"釼日本分類 60 Int · Cl ·

. 77 B 54 B 60 c 21/08 B 29 h 19/00 25 (7) D 1

19日本国特許庁

①特許出願公告

許 報 公 特

昭49-6321

昭和 49年(1974) 2月 13日 ₩公告

発明の数 1

(全2頁)

1

匈タイヤバンク防止液

願 昭44-84008 ②特

願 昭44(1969)10月20日 22出

70発明者 出願人に同じ

の出 願 人 上田康雄

和泉市幸町27

1977代 理 人 弁理士 渡辺弥一

## 発明の詳細な説明

本発明は空気入りタイヤのバンク防止液 収関し タイ ヤ内面に 液層を形成し、これ がパンク 時にタ イヤ のパンク孔 に流入して内部空気の洩出を防止 することを目的とする。

たものと前記チュープを使用しないチューブレス タイヤとがあるが、いずれもくぎなどがささつて その先端が内部空気層まで貫入するときは、いわ ゆるパンクを起して以後の車両の進行が不能とな る。このため、従来チュープレスタイヤでは、タ 20 粒を分散懸濁したものを主成分とするすぐれたバ イヤのトレッド内側に 液層を形成 せしめるゴム 入 り粘着液がシャンク 止液として一部市販 されている が、バンクの場合の内部空気の洩止効果は必ずし も良好でなかつた。これは従来のバンク防止液は 主成分として粘着液に微細な固体ゴム(以下、単 25 のは、空気洩れ防止という点においては一応の目 にゴム末という。)を分散懸濁せしてたものであ るが、前記粘着液と ゴム 末との比重差が大きいた め、タイヤ 車輪を静止中はゴム末が粘着液から沈 降しやすく、 またタ イヤ車輪を停止中 から急回転 せしめると ゴム末の分離が起りやすく、そのため 30 囲の部分鹼化物が特に効果的で、鹼化度が50% 前記粘着液中にゴム末が均等に分散せずその分散 密度の少ない前記液の附着部分のタイヤにくぎ等 が貫入した場合には バンク孔を充塡閉塞すること ができず、従って内部空気層の洩止効果を期待す る ことができなかつ たのである。加うるにゴム末 35 は微細な粉粒状に製造することが困難かつ高価に つく上に微細化してもその形状がパンク孔を 充塡

2

閉塞 するのに不適な形状のものが多いなどの 欠点 もあつたのである。

かかる 現状に 鑑み本 発明者は従来のバン ク孔充 塡界塞材のゴム末に かわる べきものを鋭意研究し 5 た結果、ゴム末と同様な弾性と固さを有し、任意 の粉粒体として大量に入手でき粉粒形 状が充塡閉 塞用に 適し粘着液と比重が接近して均一に分散 懸 濁でき、一旦分散懸濁したものは容易 心粘着液と 分離しないものとしてポリエチレン粉粒が極めて 10 好適であることを発見し、更に粘着液として、前 記 ポリエチレンと親和性に富み、 かつ化学的 物理 的に安定で酸化、分解等のおそれがなく、その上 タイヤ やホイルを侵さず、 また高い沸点と低温に おける流動性がよく、温度変化に対する粘度変化 元来空気入りタイヤにはゴムチューブを使用し 15 も少く、更にバンクの際には迅速に強力な接着力 を発揮できるものとして50%乃至95%部分鹼 化ポリビニールアルコールを見出した。

> すなわち、本発明は50%乃至95%部分鹼化 ポリビニ ―ルアルコー ル水溶液 にポリ エチレン 粉 ン ク防止液を提供するものである。

本発明においては、部分鹼化ポリ ピニールアル コールとして鹼化度 50乃至95%のものが用い られ、完全鹼化又はこれに近い鹼と度 を有する も 的は達せられるが、これに配合される ポリエチレ ン粉粒の分散懸濁性、タイヤ内側への附着性、バ ンク孔及びタイヤ外へ浸透したときの固化の迅速 性などの点から酢酸基の一部を残している前記範 より低いものは化学的に不安定な上に 水溶液化が 困難で好ましくない。 このような 部分 鹼化 のポリ ピニールアル コールの水溶液の濃度は他の配合物 の量により異なるが通常10%程度で使用される **大 にポリ エチレン粉粒と しては各種粉粒度のも** のが適宜加えられることがバンク孔の充塡界塞用 として好ましく、またバンク孔に充塡閉塞された

とき、タイヤの復元性に応じ多小変形しても各粉 粒間 に間隙をつ くらない 適当な弾性と固 さを有す るものが選ばれる。通常ポリエチレン粉粒の配合 量は 50%乃至 95%部分鹼化 ポリビニ ールアル コール 10%水溶液 1000ml に対し300g前 5 後で充分である。なお、粘稠な 5 0%乃至 95 % 部分鹼化ポリビニールアルコール水溶液にポリエ チレン粉粒を配合して完全に分散懸濁させるため に前記水溶液の表面張力を下げる湿潤剤として ヂ オ クチル・スルホ・コハク酸などを前記水溶液 に 10 少量加える。また必要に応じタイヤ車輪の停止中 でもタイヤ内側にポリエチレンを分散懸濁せしめ た前記水溶液をできるかぎり附着残在せしめるた め有機質機維屑、ビニール機維屑などの機維屑を 適量配合させることが望ましい。更にバンク孔を 15 充塡閉塞するポリエチレン粉粒間の微細間隙を更 に 埋める 意味で、必ずしも必要でないが微細粒子 としてカオリン粉末、炭酸カルシウム粉末などを 配合することもよい。

は、これにエチレングリコールなどの流動点降下 剤を配合することができる。次に本発明防止液の 実施例を あげると 次の如くである。

## 実施例 1

87%部分 鹼化 ポリビニールアルコール

8%水溶液 1000 ml

ポリエチレン粉粒

粒度 800~600 µ 50 g 粒度 300~100 # 250g 粒度 50 A以下 50g

ヂオ クチル・スルホ・コハ ク酸ソ 一ダ

70%水溶液

ポリエステル機維屑

2 0~50mm 3 g 実施例 2

80%部分鹼化ポリピニールアルコール

1 3 % 水溶液 1000ml

ポリエチ レン粉 粒

粒度 300~100 # 300g

粒度 5 0 4 以下 50 g

エチレングリコール 3 0 0 ml

ヂオクチル・スルホ・コハク酸ソ 一ダ

70%水溶液  $0.5 m\ell$ 

木綿繊維 屑 20~50㎜ . 3 g

20 g カオリン粉末

以上の組成からなる各実施例のバンク防止液に ついて 5.5 0 - 15 - 6P のタイヤ 4本につき 各 タイヤに 1.5 化を注入したのち、40ポンド/吋 なお、本発明液を寒冷地において使用する際に 20 圧の空気を入れ 1 3 0 0 ∞級 乗用車の 全車輪 とし て取付け、タイヤ1本につき長さ2寸釘20本を 打込んで引抜いたが空気洩れはなく、その後1日 当り3時間、100日間の走行試験を実施した結 果、異常は全く認められず、バンクによる空気洩 あ れは完全に防止されていることが確認された。な お、本発明液の前記乗用車タイヤへの注入はチユ ープレスタイヤ のみならずチュープ付タイヤでも チュープを取除 きタイヤとホイルとの間から注入 後、リムと接するタイヤのピード部分を従来どお 30 りホイルに嵌め込み、次いで空気の圧入は直接ホ イルに取付けたエヤバルプによつて行つた。ホイ ル及びタイヤのはめ込みを改造してチユープレス タイヤ 構造に すれ ば本 発明液 はオー トバイ、自転 車等への利用も可能である。

## 0.5 ml 35 分特許請求の範囲

1 5 0~9 5%部分鹼化 ポ) ビニールアルコー ル水溶液にポリエチレン粉粒を分散 懸濁してなる タイヤバンク防止液。